

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第137期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社中国銀行

【英訳名】 The Chugoku Bank , Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮 長 雅 人

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内一丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員総合企画部長 平 本 辰 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号
株式会社中国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1318番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 三 澤 賢 二

【縦覧に供する場所】 株式会社中国銀行福山支店
(広島県福山市紅葉町1番1号)

株式会社中国銀行高松支店
(香川県高松市丸亀町3番地の6)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第1四半期連結累計期間	平成29年度第1四半期連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	35,395	33,016	142,867
経常利益	百万円	11,199	6,133	31,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,512	4,088	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			20,323
四半期包括利益	百万円	11,849	11,350	
包括利益	百万円			2,268
純資産額	百万円	534,029	523,820	514,975
総資産額	百万円	7,958,792	8,371,108	8,284,008
1株当たり四半期純利益金額	円	38.74	21.33	
1株当たり当期純利益金額	円			105.34
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	38.69	21.30	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			105.18
自己資本比率	%	6.63	6.25	6.21

(注) 1 当行は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における我が国の経済は、中国などアジアを中心に輸出が堅調だったことから、企業の景況感は全体的に改善傾向にあることが窺えました。しかし、個人消費の十分な押し上げには至っておらず、また、アメリカの政権運営など海外情勢が不安定であることもあり、今後の先行きについては不透明な状況です。

このような状況のもと、当行では、平成29年4月に立ち上げた新中期経営計画『未来共創プラン ステージ』の諸施策の実施に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は資金運用収益は増加しましたが、国債等債券売却益や貸倒引当金戻入益の減少が大きく、前年同期比23億79百万円（6.7%）減収の330億16百万円となりました。経常利益については、上記減益要因に加え、外貨調達コストの増加により、前年同期比50億66百万円（45.2%）減益の61億33百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比34億24百万円（45.5%）減益の40億88百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報」とおりであります。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	17,054	98		17,153
	当第1四半期連結累計期間	17,559	103		17,662
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	18,815	193	45	18,963
	当第1四半期連結累計期間	20,702	251	8	20,945
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,761	94	45	1,809
	当第1四半期連結累計期間	3,142	148	8	3,282
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,552	0		3,553
	当第1四半期連結累計期間	3,228	1		3,229
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,599	2		4,602
	当第1四半期連結累計期間	4,304	3		4,307
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,046	2		1,048
	当第1四半期連結累計期間	1,075	2		1,078
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,563	0		2,563
	当第1四半期連結累計期間	809	0		810
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	7,314	0		7,315
	当第1四半期連結累計期間	5,304	1		5,305
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,751			4,751
	当第1四半期連結累計期間	4,495	0		4,495

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店であります。
- 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間2百万円、当第1四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。
- 4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,011,309	27,715	6,039,025
	当第1四半期連結会計期間	6,120,827	42,858	6,163,685
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,870,675	489	3,871,164
	当第1四半期連結会計期間	4,048,741	406	4,049,148
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,010,381	27,225	2,037,607
	当第1四半期連結会計期間	1,970,294	42,451	2,012,746
うちその他	前第1四半期連結会計期間	130,252		130,252
	当第1四半期連結会計期間	101,790		101,790
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	305,209		305,209
	当第1四半期連結会計期間	301,401		301,401
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,316,518	27,715	6,344,234
	当第1四半期連結会計期間	6,422,228	42,858	6,465,086

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,101,688	100.00	4,471,422	100.00
製造業	697,312	17.00	677,674	15.15
農業, 林業	2,943	0.07	4,555	0.10
漁業	1,545	0.04	3,579	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,327	0.06	2,059	0.05
建設業	114,512	2.79	117,596	2.63
電気・ガス・熱供給・水道業	113,452	2.77	151,154	3.38
情報通信業	28,693	0.70	30,236	0.68
運輸業, 郵便業	154,027	3.76	195,049	4.36
卸売業, 小売業	515,048	12.56	507,360	11.35
金融業, 保険業	226,355	5.52	375,762	8.40
不動産業, 物品賃貸業	504,682	12.30	569,468	12.74
各種のサービス業	270,948	6.60	300,912	6.73
地方公共団体	501,007	12.21	510,921	11.43
その他	968,832	23.62	1,025,089	22.92
海外及び特別国際金融取引勘定分	13,155	100.00	17,372	100.00
政府等				
金融機関	1,061	8.07	6,062	34.90
その他	12,093	91.93	11,310	65.10
合計	4,114,843		4,488,795	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,272,106	195,272,106	東京証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
計	195,272,106	195,272,106		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日 (注)	5,000	195,272		15,149		6,286

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,779,200		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,330,300	1,913,303	同上
単元未満株式	普通株式 162,606		同上
発行済株式総数	195,272,106		
総株主の議決権		1,913,303	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式72株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目 15番20号	3,779,200		3,779,200	1.93
計		3,779,200		3,779,200	1.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	805,603	768,261
コールローン	190,556	209,009
買入金銭債権	23,420	26,670
商品有価証券	2,344	2,544
金銭の信託	18,500	18,647
有価証券	2,713,527	2,702,245
貸出金	¹ 4,397,009	¹ 4,488,795
外国為替	6,468	7,547
リース債権及びリース投資資産	17,964	18,017
その他資産	62,906	85,033
有形固定資産	41,580	41,100
無形固定資産	7,479	6,919
繰延税金資産	824	758
支払承諾見返	34,024	32,990
貸倒引当金	38,201	37,433
資産の部合計	8,284,008	8,371,108
負債の部		
預金	6,193,707	6,163,685
譲渡性預金	218,760	301,401
コールマネー	149,292	98,259
売現先勘定	21,507	77,482
債券貸借取引受入担保金	832,391	777,501
コマーシャル・ペーパー	24,206	50,661
借入金	189,485	191,839
外国為替	135	311
信託勘定借	155	309
その他負債	63,121	109,696
賞与引当金	1,427	-
役員賞与引当金	30	-
退職給付に係る負債	29,987	29,366
役員退職慰労引当金	75	60
睡眠預金払戻損失引当金	1,063	915
ポイント引当金	98	107
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	9,555	12,693
支払承諾	34,024	32,990
負債の部合計	7,769,032	7,847,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,153
利益剰余金	422,805	417,798
自己株式	12,116	5,399
株主資本合計	433,992	435,701
その他有価証券評価差額金	93,420	100,330
繰延ヘッジ損益	6,086	6,062
退職給付に係る調整累計額	6,713	6,383
その他の包括利益累計額合計	80,621	87,883
新株予約権	361	235
純資産の部合計	514,975	523,820
負債及び純資産の部合計	8,284,008	8,371,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	35,395	33,016
資金運用収益	18,963	20,945
(うち貸出金利息)	10,310	11,341
(うち有価証券利息配当金)	8,459	9,332
役務取引等収益	4,602	4,307
その他業務収益	7,315	5,305
その他経常収益	¹ 4,514	¹ 2,458
経常費用	24,195	26,882
資金調達費用	1,812	3,285
(うち預金利息)	431	461
役務取引等費用	1,048	1,078
その他業務費用	4,751	4,495
営業経費	15,666	16,602
その他経常費用	² 916	² 1,421
経常利益	11,199	6,133
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	37	3
固定資産処分損	37	3
税金等調整前四半期純利益	11,161	6,130
法人税、住民税及び事業税	3,606	2,042
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	3,607	2,042
四半期純利益	7,554	4,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,512	4,088

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	7,554	4,088
その他の包括利益	4,295	7,261
その他有価証券評価差額金	3,589	6,909
繰延ヘッジ損益	409	23
退職給付に係る調整額	296	329
四半期包括利益	11,849	11,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,823	11,350
非支配株主に係る四半期包括利益	25	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
破綻先債権額	4,824百万円	4,810百万円
延滞債権額	60,709百万円	56,915百万円
3ヶ月以上延滞債権額	802百万円	1,042百万円
貸出条件緩和債権額	15,349百万円	14,556百万円
合計額	81,686百万円	77,324百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
株式等売却益	2,198百万円	1,108百万円
貸倒引当金戻入益	1,615百万円	492百万円
償却債権取立益	12百万円	2百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
株式等売却損	785百万円	761百万円
株式等償却	百万円	197百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
減価償却費	872百万円	977百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,947	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,917	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	31,068	3,183	790	35,042	514	35,556
セグメント間の内部経常収益	759	163	17	940	794	1,734
計	31,828	3,347	807	35,982	1,309	37,291
セグメント利益	10,941	218	75	11,236	433	11,669

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,236
「その他」の区分の利益	433
セグメント間取引消去	469
四半期連結損益計算書の経常利益	11,199

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	28,702	2,808	761	32,272	825	33,097
セグメント間の内部経常収益	775	138	23	937	486	1,424
計	29,477	2,946	785	33,209	1,311	34,521
セグメント利益	5,808	285	57	6,151	473	6,624

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,151
「その他」の区分の利益	473
セグメント間取引消去	490
四半期連結損益計算書の経常利益	6,133

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいこと、または前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	18,333	18,899	565
合計	18,333	18,899	565

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	18,342	18,858	515
合計	18,342	18,858	515

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	97,905	157,617	59,712
債券	1,740,889	1,781,229	40,340
国債	865,899	892,459	26,559
地方債	554,672	563,500	8,828
社債	320,317	325,269	4,952
その他	711,485	745,915	34,429
合計	2,550,280	2,684,762	134,482

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	86,070	157,143	71,073
債券	1,791,195	1,828,286	37,090
国債	809,250	834,169	24,919
地方債	629,185	637,034	7,849
社債	352,759	357,081	4,321
その他	651,723	687,998	36,274
合計	2,528,989	2,673,427	144,438

（注）売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は株式197百万円であります。

また、当該減損処理は第1四半期連結会計期間末（連結会計年度末）に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

（金銭の信託関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	38.74	21.33
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,512	4,088
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,512	4,088
普通株式の期中平均株式数	千株	193,895	191,587
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
	円	38.69	21.30
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	272	317
うち新株予約権	千株	272	317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

株式会社中国銀行
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神田正史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。